

	A	B	C	D	E	F	G
4	別紙様式第二十八		根拠法規：外国為替の取引等の報告に関する省令				
5	<div>これは様式の見本です。 実際の電子報告には使用できません。</div>		貸付債権の売買に関する報告書				
6							
7							
8							
9	財務大臣殿		<div>見本</div>				
10	(日本銀行経由)						
11	報告者の区分 (1. 銀行 2. その他金融機関 5. その他)						
12	責任者氏名						
13	担当者氏名						
14	電話番号						
15							
16							
17							
18							
19	1 対非居住者貸付債権の居住者への譲渡		(単位：億円)				
20	債務者の所在国又は地域 (国又は地域番号)		国又は地域番号が 「999その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	譲渡先の部門	譲渡の対価	売買対象債権金額	
21				1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他			
22							
23							
24							
25							
26							
27							

	A	B	C	D	E
4	2－（１） 対居住者貸付債権の非居住者への譲渡				（単位：億円）
5	債務者の部門	譲渡先の所在国又は地域 （国又は地域番号）	国又は地域番号が 「９９９その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	譲渡の対価	売買対象債権金額
6	1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他				
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					

	A	B	C	D	E
4	2－（２） 対居住者貸付債権の非居住者からの譲受				（単位：億円）
5	債務者の部門	譲受先の所在国又は地域 （国又は地域番号）	国又は地域番号が 「９９９その他」の場 合のみ具体的な所在国 又は地域名を記入する こと	譲受の対価	売買対象債権金額
6	1. 銀行 2. その他金融機関 3. 一般政府 4. 中央銀行 5. その他				
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					

（記入要領）

- 1 「責任者氏名」欄には、報告の提出について授権された者の氏名を記入すること。
- 2 円以外の通貨については円に換算の上、記入すること。
- 3 「1 対非居住者貸付債権の居住者への譲渡」については、債務者の所在国又は地域別、譲渡先の部門別に、また「2－（1）対居住者貸付債権の非居住者への譲渡」、「2－（2）対居住者貸付債権の非居住者からの譲受」については、債務者の部門別、譲渡先又は譲受先の所在国又は地域別に集計すること。

見本